

# 全国市長会の

# 動き

10月14日～11月14日

全国市長会ホームページ

(<https://www.mayors.or.jp/>)

もご参照ください。

**#1** 第87回全国都市問題会議を開催、市長をはじめ約1800名の行政関係者が参加

10月9日、10日の2日間、宇都宮市のライトキューブ宇都宮において、「成熟社会の都市のかたち」コンパクトで持続可能なまちづくり」をテーマに、(公財)後藤・安田記念東京都市研究所、(公財)日本都市センター及び宇都宮市との共催により約1800名の参加者を得て開催した(詳細は本号巻頭の「第87回全国都市問題会議報告」を参照)。

〔調査広報部〕

**#2** 高市新内閣発足を受けて地方六団体がコメントを発表

10月21日、高市新内閣の発足を受け、松井会長はじめ地方六団体会長は共同でコメントを発表した。

コメントでは、持続可能で安心して暮らせる社会が実現するよう、長期的なビジョンのもと、力強いリーダーシップを発揮することや、地方が責任をもって安定的な行政サービスを提供できるよう、必要な財源の確保・充実等を求めた。

〔企画調整室〕

**#3** 「自由民主党予算・税制等に関する政策懇談会」に財政委員会委員長の牛越・大町市長が出席

11月12日、「自由民主党予算・税制等に関する政策懇談会」が開催され、財政委員会委員長の牛越・大町市長が出席



自由民主党予算・税制等に関する政策懇談会の様子



要望陳述を行う牛越・大町市長

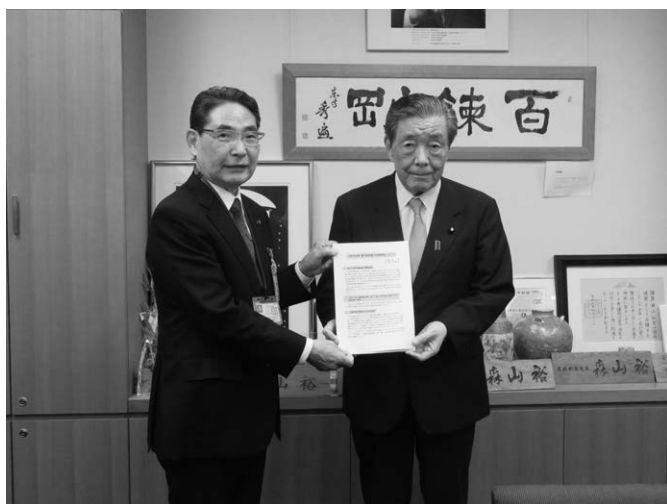
## #4 令和8年度の都市税財源の充実確保について、関係国会議員に対し要請

員長の牛越・大町市長をはじめ、地方六団体等の各代表が出席した。牛越・大町市長からは、地方一般財源総額の増額確保、令和7年人事院勧告等に準じた給与改定等の実施に係る一般財源の確保、自動車関係諸税の安定的確保、個人所得課税の見直しに当たっての対応、物価高騰対策等に係る地方財源の確保、固定資産税の安定的確保について要請した。

〔財政部〕

11月13日、都市税制調査委員会委員長の富田・可児市長、同副委員長の中野・一宮市長は、自由民主党の西村・税制調査会副会長、森山裕・衆議院議員、坂本哲志・衆議院議員、日本維新の会の梅村・税制調査会長、黒田・総務部会長、池下・政務調査会長代理にそれぞれ面談のうえ、「令和8年度都市税財源の充実確保について」の実現方について要請を行った。具体的には、①地方一般財源総額の増額確保、②令和7年人事院勧告等に準じた給与改定等の実施に係る一般財源の確保、③自動車関係諸税の安定的確保、④個人所得課税の見直しに当たっての対応、⑤物価高騰対策等に係る地方財源の確保、⑥固定資産税の安定的確保について要請した。

〔財政部〕



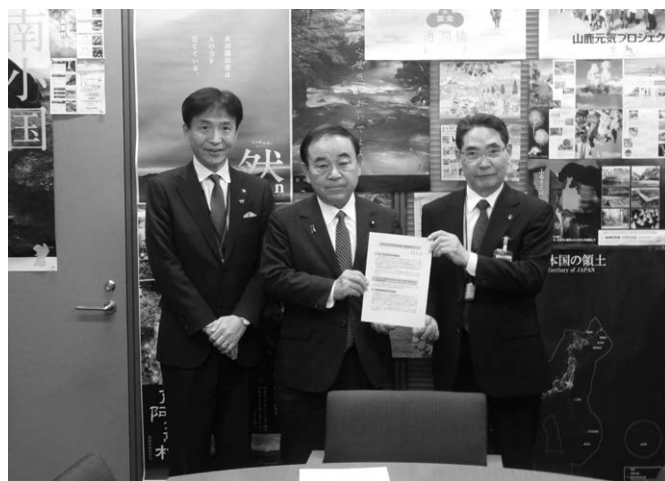
森山裕・衆議院議員に要請する富田・可児市長



西村康稔・自由民主党税制調査会副会長に要請する中野・一宮市長



日本維新の会の梅村聡・税制調査会長、黒田征樹・総務部会長、池下卓・政務調査会長代理に要請する富田・可児市長と中野・一宮市長



坂本哲志・衆議院議員に要請する富田・可児市長と中野・一宮市長



開会あいさつを行う松井会長

次いで、「物価高騰等を踏まえた地域経済対策の充実強化に関する決議」、「人口減少への対応とデジタル社会の推進による新たな地方創生の実現に関する決議」、「都市税財源の

11月13日、理事・評議員合同会議を日本都市センター会館において開催した。  
小西・地方財政審議会会長から「地方財政をめぐる最近の状況」について講演の後、前日開催の行政、財政、社会文教、経済の各委員会における審議を踏まえ、「令和8年度国の施策及び予算に関する重点提言・提言」を決定した。

**#5**  
理事・評議員合同会議を開催。  
「物価高騰等を踏まえた地域経済対策の充実強化に関する決議」など7件の決議及び「学校給食の無償化に関する緊急意見」を決定し、正副会長により要請

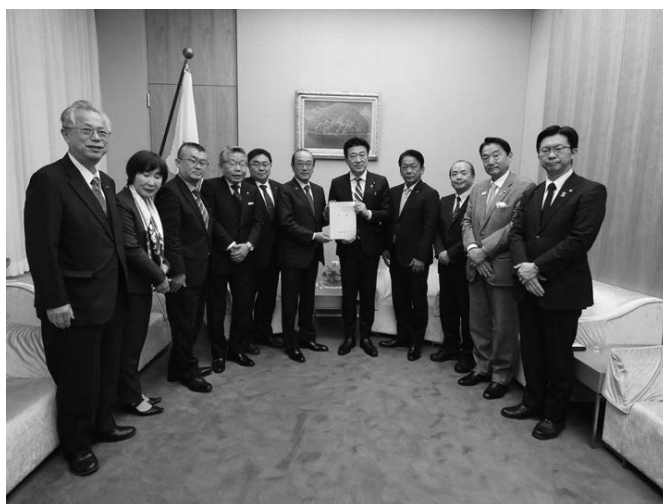


講演する小西・地方財政審議会会長

充実強化・地方分権改革の推進に関する決議」、「能登半島地震及び豪雨災害からの復旧・復興に関する決議」、「国土強靱化、防災・減災対策等の充実強化に関する決議」、「東日本大震災からの復興及び福島第一原子力発電所事故からの復興等に関する決議」、「参議院議員選挙制度改革に関する決議」の7件の決議のほか、「学校給食の無償化に関する緊急意見」を決定した。  
続いて、令和6年度全国市長会決算を認定、令和8年度全国市長会各市分担金を決定するとともに、副会長の選任を行い、中山・石垣市長が就任した。  
会議終了後、正副会長は、木原・内閣官房長官、尾崎・内閣官房副長官、佐藤・内閣官房副長官、自由民主党の小林・政務調査会長、日本維新の会の中司・幹事長、斎藤・政務調査会長に対して、決議や緊急意見等の実現方について面談のうえ、要請を行った。

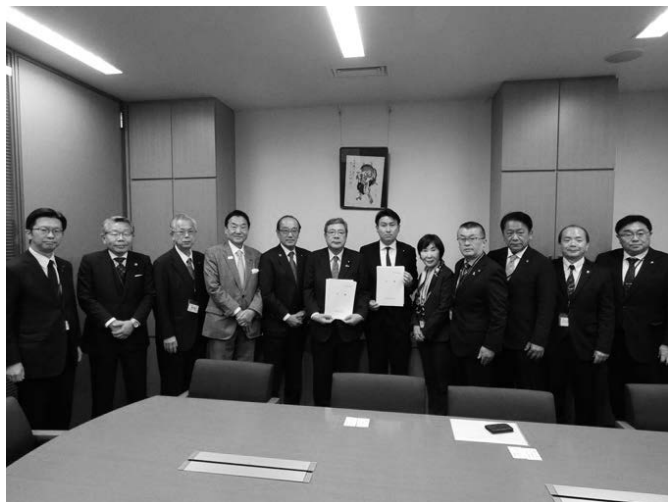


尾崎・内閣官房副長官（左から6人目）、佐藤・内閣官房副長官（左から7人目）に要請

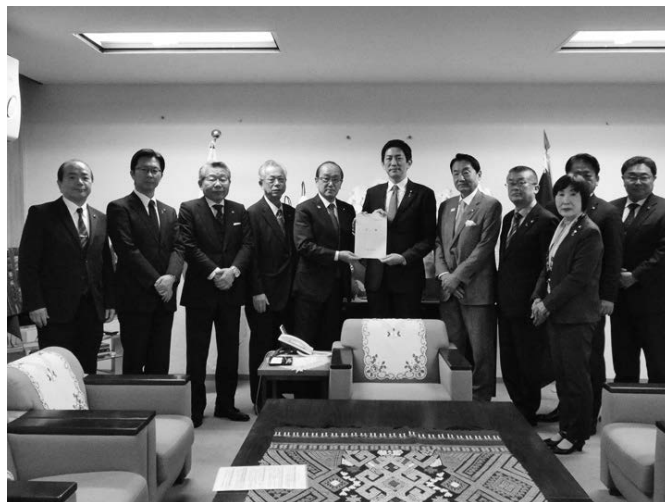


木原・内閣官房長官（右から5人目）に要請





日本維新の会の中司・幹事長（左から6人目）、斎藤・政務調査会長（右から6人目）に要請



自由民主党の小林・政務調査会長（左から6人目）に要請

この他、各常任委員会の正副委員長はそれぞれ関係府省庁の幹部に対し、所管の重点提言等について面談のうえ、要請を行った。

## 【企画調整室】

## #6 国と地方の協議の場（令和7年度第2回）を開催し、松井会長が出席

11月14日、「国と地方の協議の場」（令和7年度第2回）が開催され、本会からは松井会長が出席し、地域未来戦略及び地方分権改革の推進並びに物価高対策について協議を行った。

松井会長からは、①地方創生については、地域未来戦略を推進するための交付金の十分な確保をはじめ、地域に寄り添った支援を行うこと、②システム標準化の移行経費について、特定移行支援システムも含め、全額国庫補助により確実な措置を講じるとともに、運用経費について、現行の運用コストを上回る負担額が生じないよう、補正予算での対応を含め、国庫補助により十分・確実な財政措置を講じること、③一般財源総額を増額すること、特に人件費アップ、公共事業等への適切な価格転嫁は地域経済の好循環を実現するために重要であることから、財源を確保すること、④学校給食の無償化については、切実な声が多く、多くの市区長から上がっている、その実施には様々な課題があることを十分に踏ま

え、全国どこの学校においても格差なく取り組めるよう、必要な費用については、全額国費で措置し、その具体的な内容を早急に示すこと、⑤地域医療を担う大学病院や公立病院をはじめとする医療機関、介護・障害福祉サービスは、極めて厳しい経営状況に直面していることから、これら事業者へ緊急的に十分な財政支援を行うこと、⑥外国人の育成就労制度については、都市部や大企業に人材が集中することがないよう具体的な対策を示す



挨拶をする高市総理



地方六団体代表者（左から2番目が松井会長）

こと、また、地域の実情を踏まえた受入れ体制が構築できるよう、国と監理支援機関との連携を図り、外国人の受入れに係る情報等を早期に地方自治体と共有する制度を構築すること、⑦防災庁の設立については、地域の実情を踏まえながら、しっかりと取り組むこと等を発言した。



### #7 「学校給食の無償化に関する緊急意見」について松井会長と社会文教委員会委員長の都竹・飛驒市長が記者会見

11月14日、松井会長と社会文教委員会委員長の都竹・飛驒市長は、「学校給食の無償化に関する緊急意見」について記者会見を行った。

同緊急意見は、「いわゆる給食無償化」の令和8年4月からの実施に向け、自民・公明・維新の三党の実務者が、11月中に制度の詳細に関する合意を目指して協議を始め、今後、

「国と地方の負担割合も焦点となる」との報道等を踏まえ、11月13日開催の理事・評議員合同会議で決定したものであり、即日、政府与党に対して要請を行っている。

会見において、松井会長、都竹・飛驒市長（社会文教委員長）からは、学校給食が多様な形で展開している実情がある中で、国等に対し、真に学校給食の無償化を目指し、全国どの自治体においても格差なく取り組める措置について求めてきたが、今日まで各政党から具体的な説明もなく、こうした観点から議論が行われているか非常に心配している。仮に、都市自治体が一定部分を負担するような仕組みになるとすれば、無償化を実施している自治体は負担軽減となる一方で、所要額の捻出すらできない自治体が生じることが想定され、大きな混乱が生じることには必至である。学校給食の無償化は、義務教育に係る負担軽減の観点で行われるべきものであり、地方負担が生じるような財政支援ではなく、国の責任において、必要な額を全額国費で確実に確保する仕組みとされるよう強く求めていくことを発表した。

〔社会文教部〕

# 市政

令和7年12月号